

# 株式会社建設技術研究所

東証プライム / 証券コード: 9621

<https://www.ctie.co.jp/>



日経・東証IRフェア2025  
会社説明会資料

2025年9月26日、27日

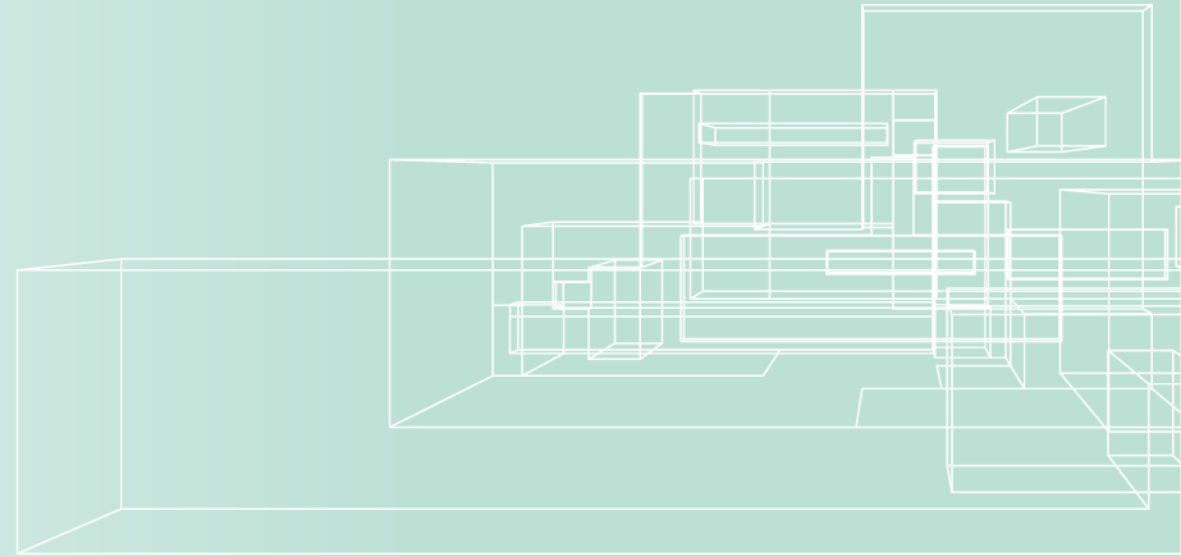
株式会社 建設技術研究所



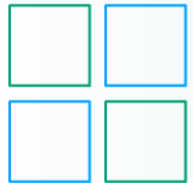
# 本日の流れ



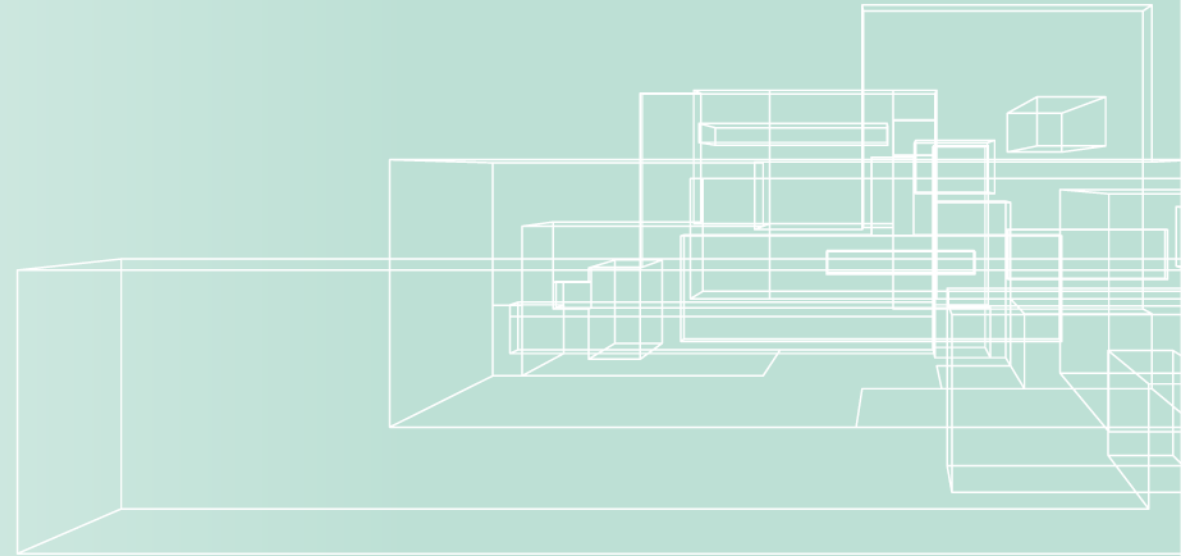
1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元



# 本日の流れ



1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元



当社は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切にし、高い技術力を有することで発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント会社」です。

## 経営理念

世界に誇れる技術と英知で、  
安全で潤いのある  
豊かな社会づくりに挑戦する

## 行動憲章

### 1. Sustainability

持続可能な社会の  
形成への貢献

### 2. People First

人を大切にする  
企業活動の推進と  
企業文化の醸成

### 3. Social Commitment

社会的課題の解決

### 4. Trust

ステークホルダーとの  
信頼関係の構築

### 5. Integrity and Fairness

誠実で公正な責任ある  
企業活動の推進

### 6. Risk Management

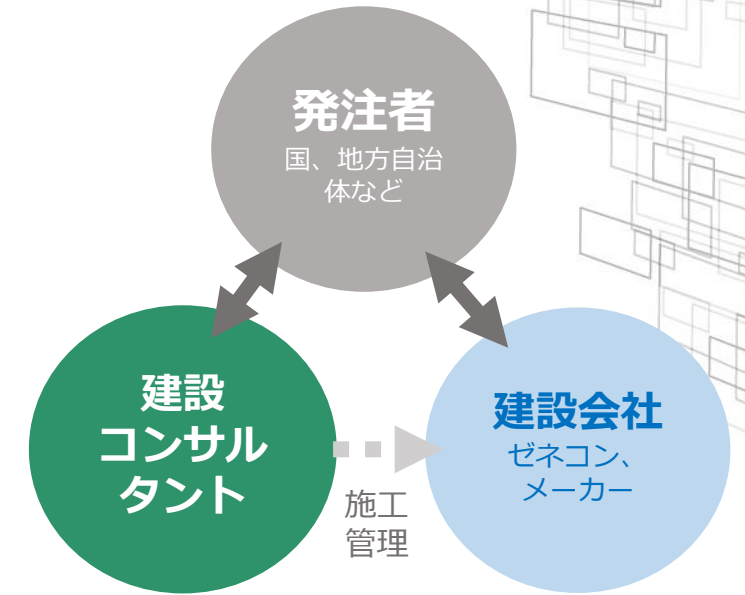
リスク管理の徹底

社名	株式会社建設技術研究所
創業	1945年8月（財団法人）
設立	1963年4月
本社	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025百万円
決算期	12月31日
売上高	97,678百万円(2024年12月期)
従業員数	連結 3,966名/個別 2,151名 (2024年12月期)
上場市場	東京証券取引所プライム市場
発行済株式総数	28,318,172株

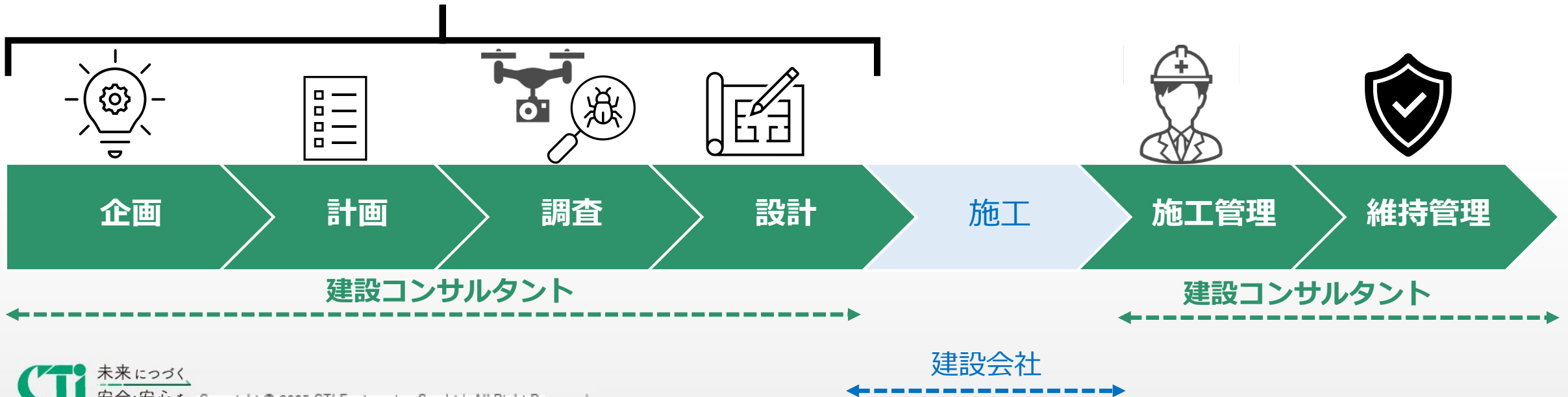
# ■ 建設コンサルタントの役割

人々の生活に不可欠な、河川、道路、橋、トンネル、ダム、河川の堤防、上下水道施設などの「インフラ」整備は、主に、①国・地方自治体(発注者)、②建設コンサルタント(受注者)、③建設会社の三者で行われます

私たち「建設コンサルタント」は、インフラ整備の企画立案・事業決定を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な計画、調査、設計などのコンサルティングサービスを担っています



## インフラ整備の上流工程



# ■建設コンサルタントの必要性

## インフラ整備

企画

計画

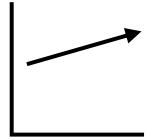
調査

設計

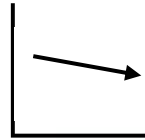
施工  
管理

限られた予算・人員の中での  
**効率的・効果的なインフラ整備の必要性**

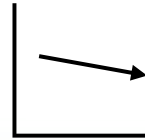
国交省予算  
横ばい/微増



地方自治体予算  
減少傾向



公務員技術系職員  
減少傾向



- ✓ インフラ整備そのものの効率化・高度化の**需要増加**傾向
- ✓ 民間への委託増の可能性



ますます建設コンサルタントの  
高度な技術が求められる

八潮市道路  
陥没事故

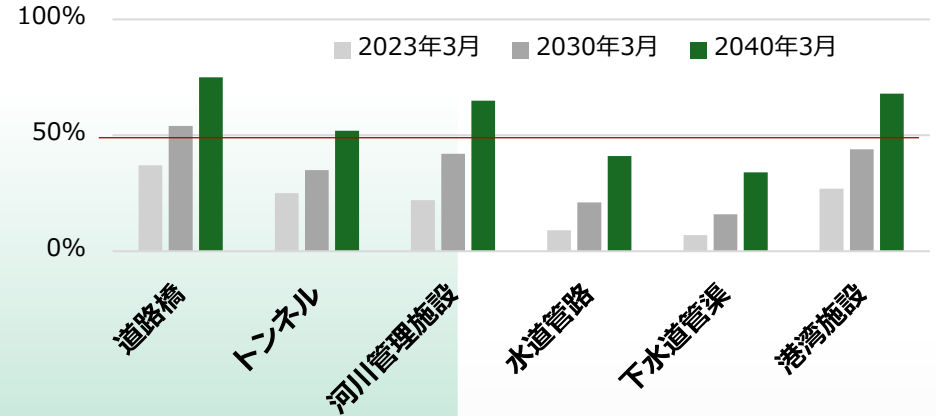
## インフラ維持管理

維持管理

老朽化したインフラに対する  
**点検・評価・優先付けの重要性の高まり**

2040年には上下水道以外は過半数の構造物が建設後50年以上経過

＜建設後50年以上経過する社会資本の割合＞



1945年

敗戦と共に  
歩んだ  
創業期

## 1945年8月1日 財団法人 建設技術研究所 設立

第2次世界大戦の敗色濃い時期に、飛行場建設を目的として設立



設立当時の事務所

1950年以降

“水”分野に  
進出した  
成長期

朝鮮戦争の特需により、建設コンサルタント業務の受託は年々急増

水力発電とそれに関わるダム建設に注目

❖ 現在も続く、当社の水分野での強み

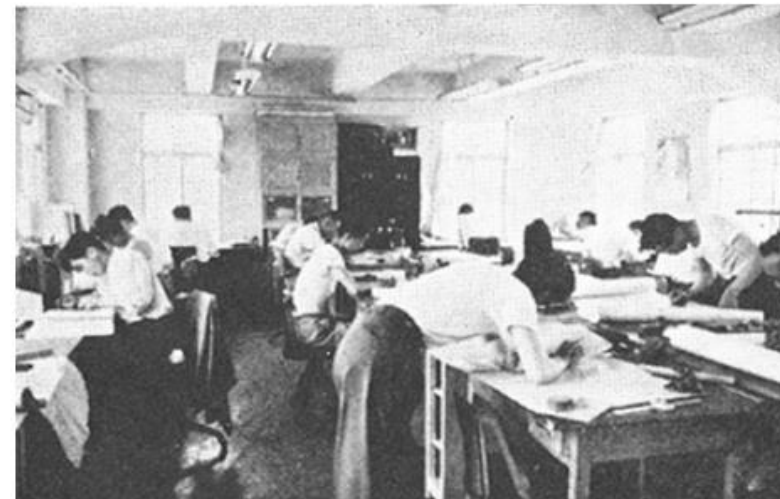
1960年以降

時代の変化  
に呼応する  
変革期  
I

## 1963年 株式会社化

河川法改正を機に、  
当時は高額だった電子計算機をいち早く導入  
河川計画分野のトップに

❖ 現在も続く、河川分野での地位を確立



ダム建設の需要増加で設計に追われる所員（昭和35年）

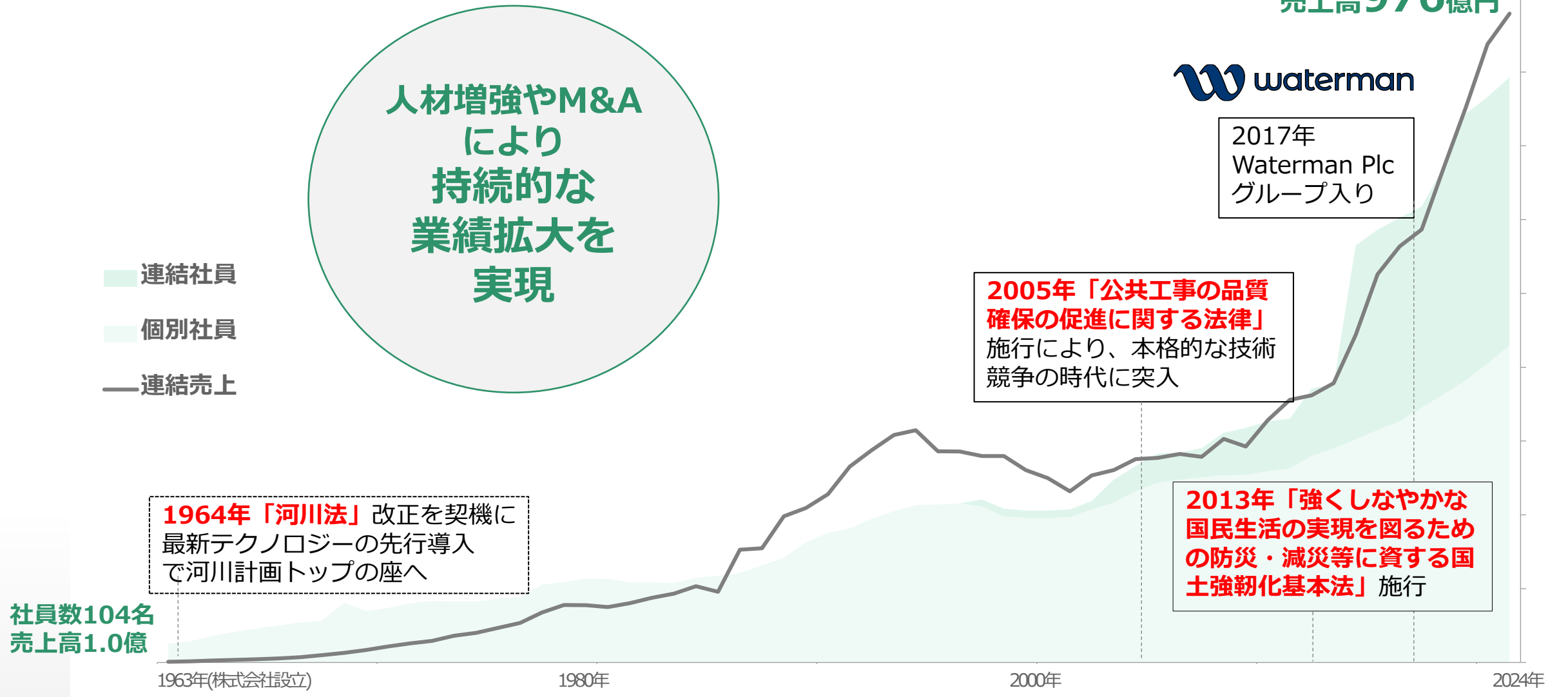
2005年以降

時代の変化  
に呼応する  
変革期  
II

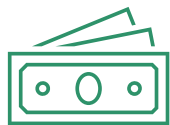
公共事業品質確保法<sup>(※)</sup>施行を機に、  
国からの発注方式が価格競争から技術競争へ  
人材の確保、技術力強化にいち早く取り組み  
技術提案力で競争を勝ち抜き、その件数は  
業界トップに

❖ 現在も続く、当社の強み

社員数**3,966名**  
売上高**976億円**



## 売上高



97,678百万円 (連結)  
59,405百万円 (個別)

2024年12月期

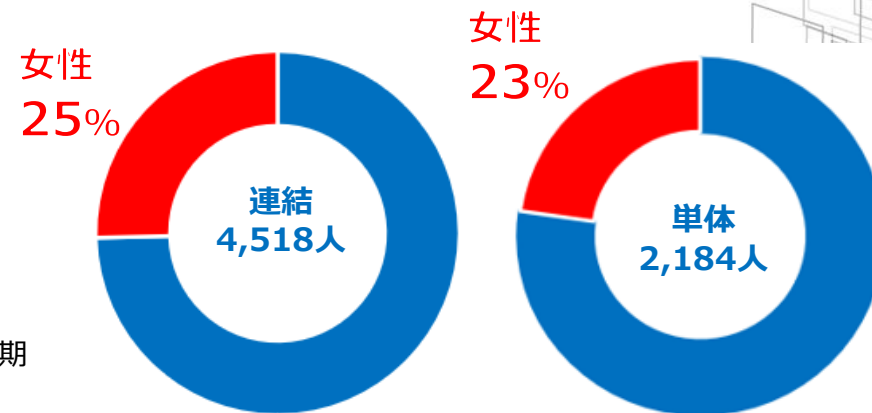
## 営業利益・営業利益率 (連結)



営業利益 9,396百万円  
営業利益率 9.6 %

2024年12月期

## 従業員数



2025年1月1日時点

## 時価総額



851 億円

2025年9月8日時点

## ROE・PBR



ROE 11.6 %  
2024年12月期

PBR 1.33 倍  
2025年9月10日時点

## 拠点数



基幹事業所 全国 5 本支社

営業拠点 全47都道府県

# 国内建設コンサルタント部門での当社（個別）の位置づけ

## 売上高業界第3位、当期利益業界第1位(2024年度実績)

単位：百万円

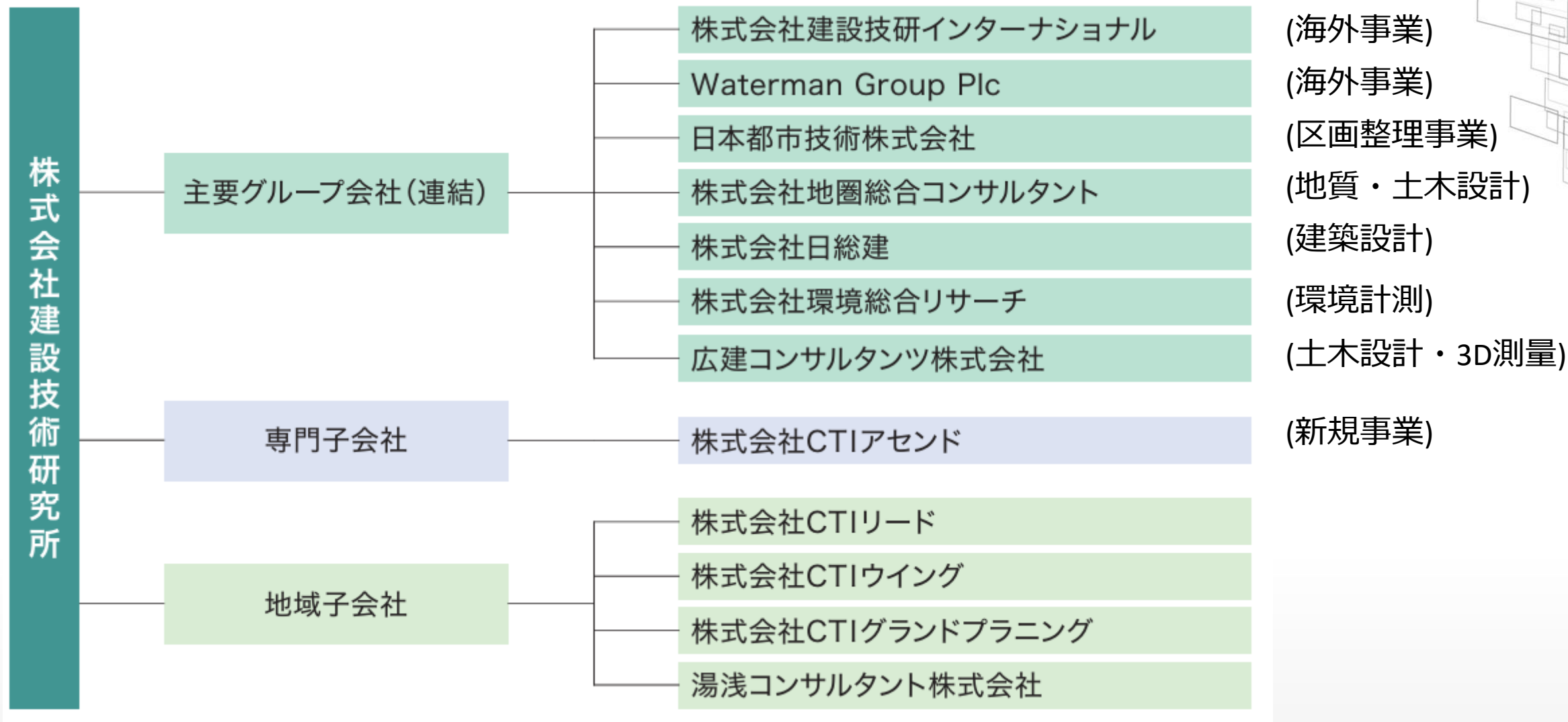
	社名	建設コンサル部門 売上高	当期利益
1	日本工営（非上場）	64,208	6,329
2	パシフィックコンサルタンツ（非上場）	57,718	3,867
3	<b>建設技術研究所</b>	<b>56,249</b>	<b>6,532</b>
4	オリエンタルコンサルタンツ	33,447	1,089
5	オリコングローバル	29,995	783
6	大日本ダイヤコンサルタント	28,173	1,656
7	八千代エンジニアリング（非上場）	25,559	639
8	エイト日本技術開発	23,402	1,596
9	パスコ	23,037	4,354
10	いであ	22,448	2,316

1位

出典：「日経コンストラクション」2025年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2025より、上位10社を抜粋

(当社の「建設コンサル部門売上高」は、売上高総額から、「建設コンサル部門」以外の測量および地質調査業務の売上高を除いた金額)

# CTIグループ会社構成図



日本で  
最初の  
建設  
コンサルタント

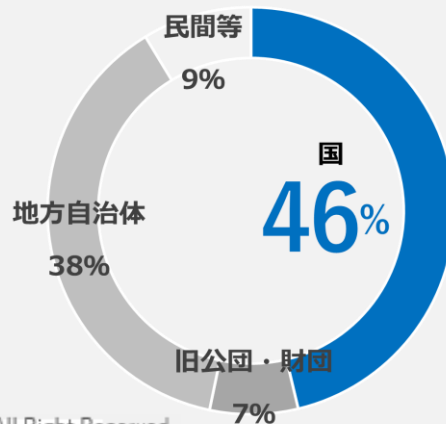
1945年に前身である財団法人が創設されて以来、リーディングカンパニーとして、長年業界をけん引してきました

国内市場売上ではトップを争う、総合建設コンサルタントです

公共セクター  
を中心とした  
顧客基盤

発注元は国や地方自治体等の公共セクターが約9割を占め、安定した収益構造となっています

取引先別受注高構成比(2024年12期実績)



河川分野  
業界1位  
の受注実績

全国の河川整備を支えてきた実績を生かし、長年にわたり洪水や渇水などに対する防災・減災対策の立案、水環境・水循環の保全や改善など、流域全体の総合的なマネジメントに貢献しています

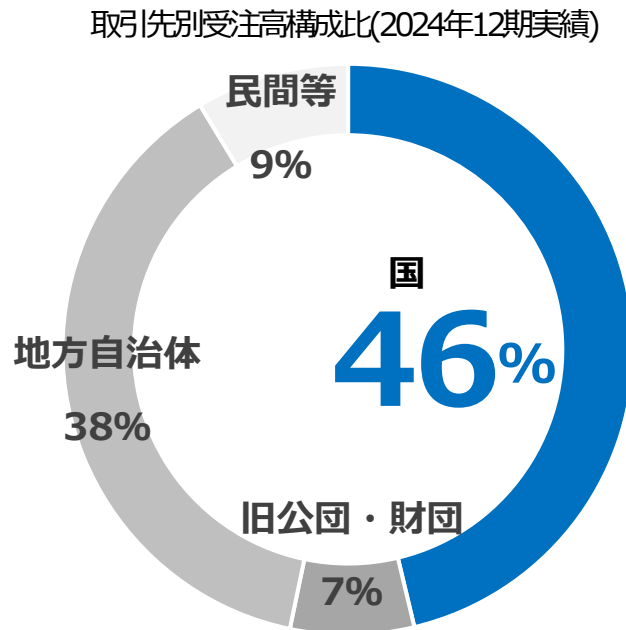
業界  
トップクラス  
の「技術士」  
保有者数

当社は、国家資格「技術士」保有者をグループ1,600人以上、個別1,400人※以上を擁する技術者集団です

「人材」は最大の経営資本と考え、技術士資格サポート制度や社会人大学院など人材の育成にも積極的な投資を行っています

※1人で2部門保有している場合は2人として計上

## 1 国からの受注高

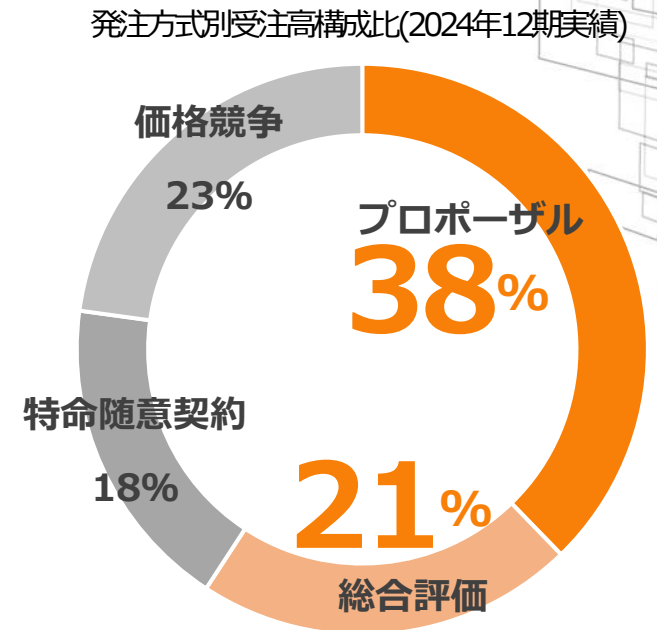


当社の受注高の約半数は国からの受注で構成されており、これらは安定性と高収益性を持つ一方、高度な技術力が求められます。

国のプロジェクトを通じて技術者の実績が蓄積され、次年度の受注にもつながる好循環が生まれています。このサイクルが当社の競争優位性を支えています。

今後は国交省関連の売上を維持しつつ、地方自治体や一次官庁への展開を強化し、トップラインの拡大と顧客構造の多様化を図ります。

## 2 技術競争に強い



受注高全体のうち、技術力が評価対象になる「プロポーザル方式」「総合評価方式」での受注が約6割を占めており、当社の技術競争力の高さを示しています。

**プロポーザル**：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)  
提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制

**総合評価落札**：技術提案力+価格での競争

**価格競争**：完全なる価格競争

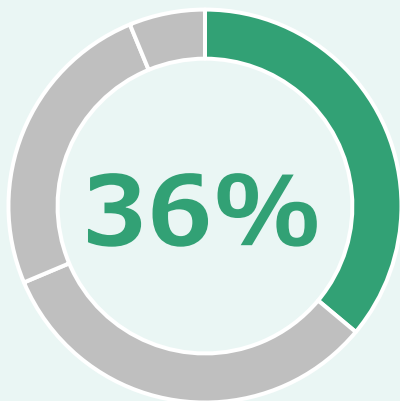
**特命随意契約**：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結  
業務例：災害復旧、特殊業務等

# 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業においては、以下の4事業部門から成っています

## 事業部門別受注高構成比（2024年実績）

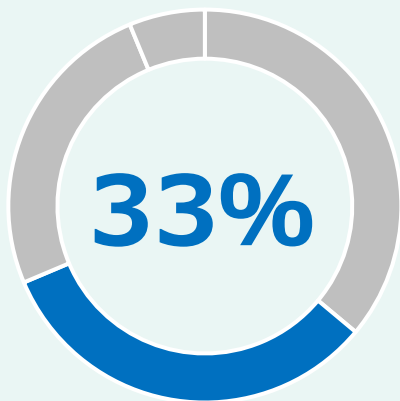
### 流域・国土事業



河川・海岸 / ダム / 砂防 /  
上下水道 / 機電設備

陸地に降った雨は、川を流れて海に至ります。平常時には恵みをもたらす、ときには災害をもたらす「水」をとりまく技術分野です

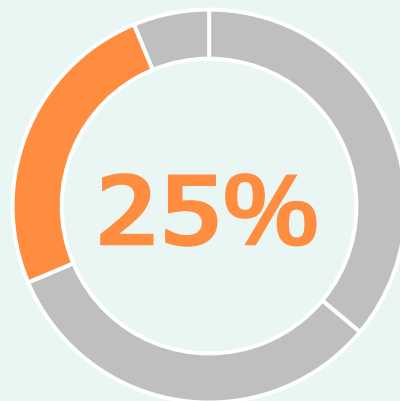
### 交通・都市事業



道路・交通 / 都市・建築

人間は、「まち」にあるインフラを利用し、建築物の中で暮らしや仕事を行います。人間だけでなくモノも交通機関で移動します。人間の活動を直接支える技術分野です

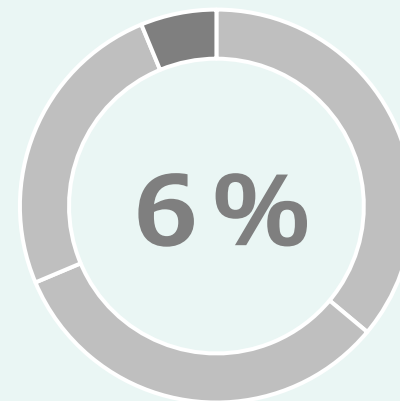
### 環境・社会事業



情報・電気 / 防災 / 環境 / 地質

河川・海岸・道路・都市などのさまざまな土木のフィールドに共通する技術分野です

### 建設マネジメント



公共調達支援 / CM・施工管理

建設プロジェクトの遂行には、契約のルールづくり、予算の基準づくり、進行管理などが欠かせません。プロジェクトの頼れるコーディネーターとして事業者を支える技術分野です

## 「史跡」及び「名勝」嵐山における 左岸溢水対策(京都府)

～革新的な治水技術と景観配慮の設計力～

- ✓ 京都・嵐山の桂川では、渡月橋上流で浸水被害が頻発し、安全性向上が課題
- ✓ 嵐山は「史跡・名勝」に指定された観光地であり、景観を守りながらの治水整備が必須条件
- ✓ 当社は、**全国初**となる洪水時のみ**自動で立ち上がる「可動式止水壁」**の開発・設計・実証実験・施工計画までを一貫して担当
- ✓ この技術により、治水対策と景観保全を両立し、地域価値を高めることに貢献

平常時（止水壁格納時）



洪水時（止水壁起立時）



2022年度  
全建賞  
2023年度  
グッドデザイン賞  
土木学会デザイン賞  
2023優秀賞

## 長野原町不動大橋プロジェクト(群馬県)

～高度な橋梁設計力と、地域の生活基盤整備への貢献～

- ✓ 群馬県長野原町のハツ場あがつま湖に架かる全長590mの不動大橋は、世界初の「鋼・コンクリート複合トラス・エクストラードズド橋」として建設
- ✓ 一時はハツ場ダム中止問題で注目を浴びましたが、地域の生活再建に不可欠な道路として事業は継続
- ✓ **当社は、この不動大橋の設計を担当**
- ✓ 軽量かつ景観に優れる「PC複合トラス」と、材料削減とコスト低減を可能にする「エクストラードズド橋」を融合させた新技術を実現。



2010年度  
土木学会田中賞  
(作品部門)

おんが  
**遠賀川多自然魚道公園(福岡県) ～「環境保全」と「地域利用」の両立を実現～**

- ✓ 河口堰※1にあった 全長50mの従来型魚道を、約200mの多自然魚道※2へ改修
- ✓ 魚が海水から淡水に慣れながら遡上できる環境を整備
- ✓ 魚道の中で産卵や稚魚の成育が可能に
- ✓ 周辺は公園やサイクリングロードと一体的に整備
- ✓ 利用者に分かりやすいデザインやユニバーサルデザイン導入
- ✓ **当社はデザイン検討と実施設計を担当**

※1 河口堰(かこうぜき)

河口付近に設置される、水をせき止める施設

※2 多自然魚道

魚が自然な状態で遡上・降下できるように設計された魚道

土木学会デザイン賞  
2022 奨励賞



## 女川駅前シンボル空間／女川町震災復興事業(宮城県)

- ✓ 当社は、震災直後から女川町の復興を支援
- ✓ **商業エリアの復興のあり方に関する検討、女川町中心市街地商業エリア復興協議会設立、女川駅前シンボル空間の基本となる「女川町まちなか再生計画」の立案**などに携わる
- ✓ 女川駅前シンボル空間の骨格となる「レンガみち」は町民や観光客の憩いの場

2018年度  
グッドデザイン賞

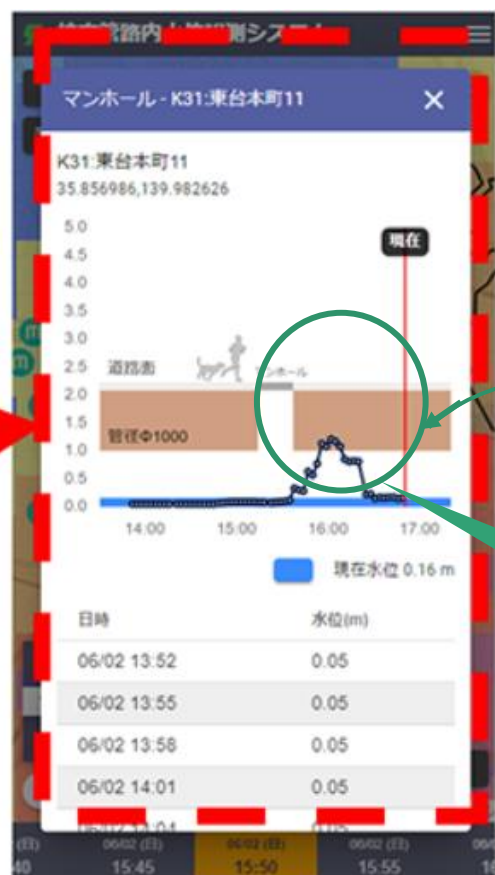
土木学会デザイン賞  
2019 最優秀賞



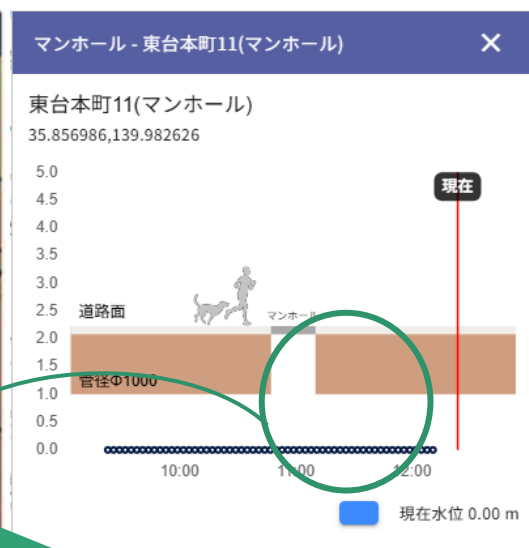
## ■ 千葉県柏市 水位確認情報サービス「管路内水位観測システム」

当社の技術(Riskma)が採用。下水道マンホール内や道路に浸水検知器を設置することにより、リアルタイムで水位を検知し、タイムリーな浸水情報の提供を実現

大雨時の様子(下水道マンホール)

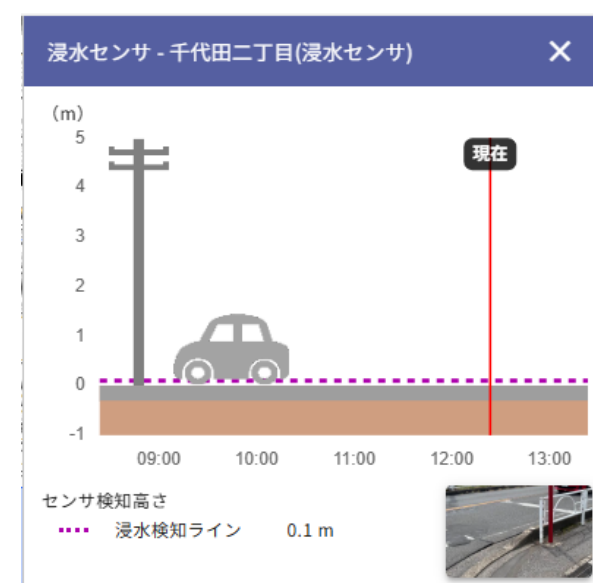


平時の様子(下水道マンホール)



大雨の際、平時は平らなグラフが雨量に応じて危険度がわかる

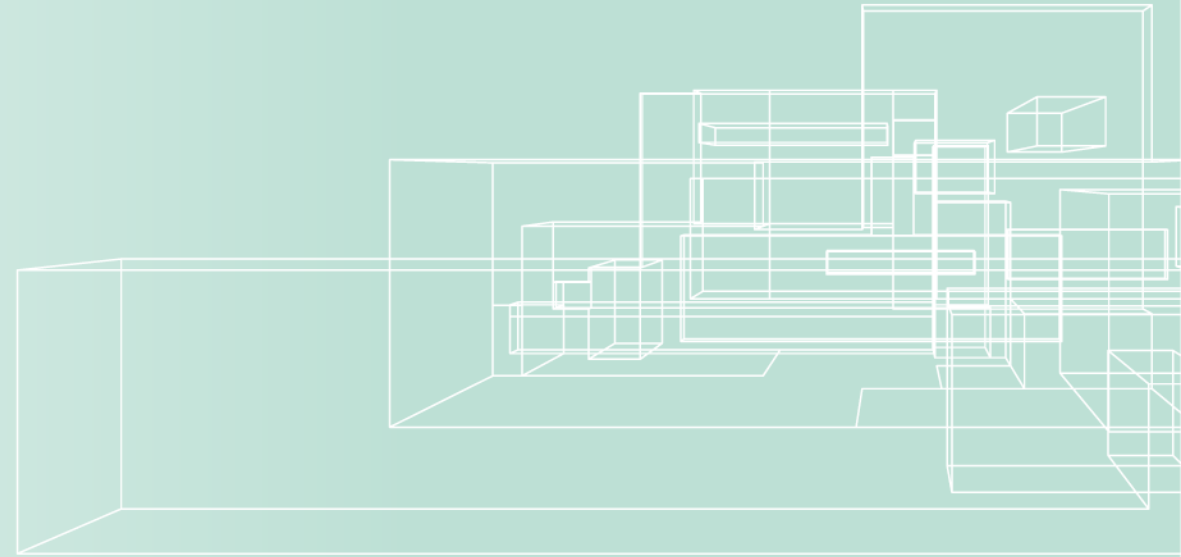
平時の様子(道路)



マンホールだけでなく、道路の浸水（冠水や水路からの溢水）の情報もリアルタイムに提供

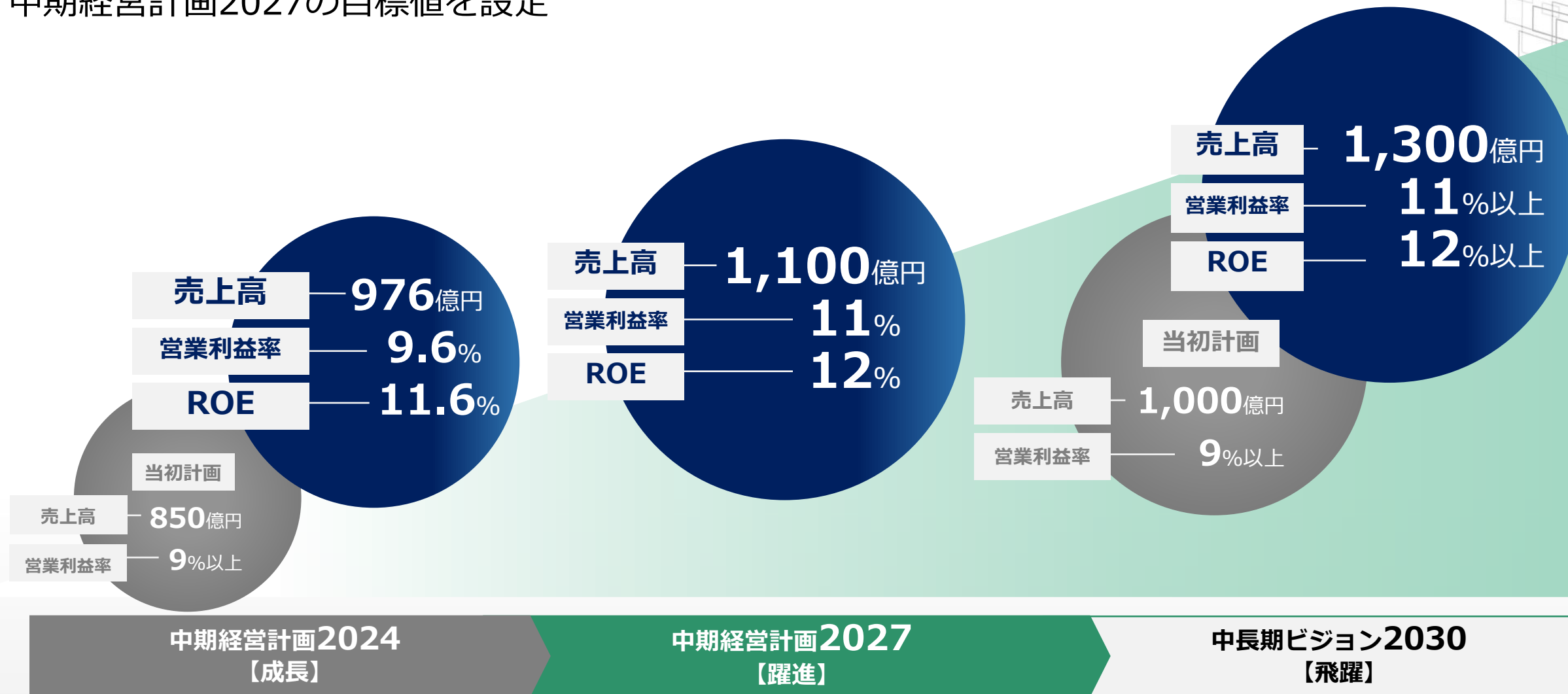


1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元



# ■ 中期経営計画2027の目標値設定

● 見直したCTIグループ中長期ビジョン-SPRONG 2030- を見据えて、  
中期経営計画2027の目標値を設定

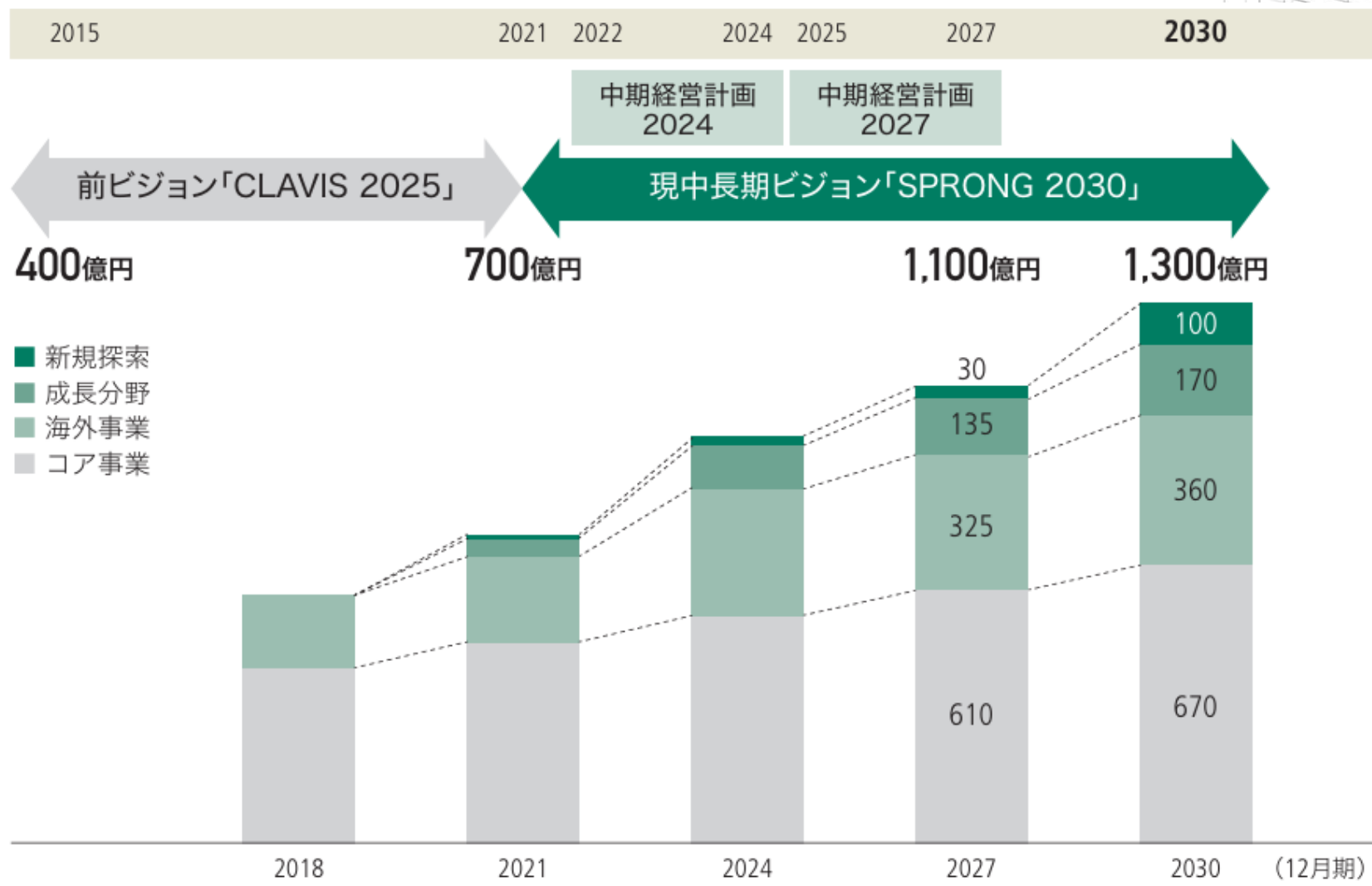
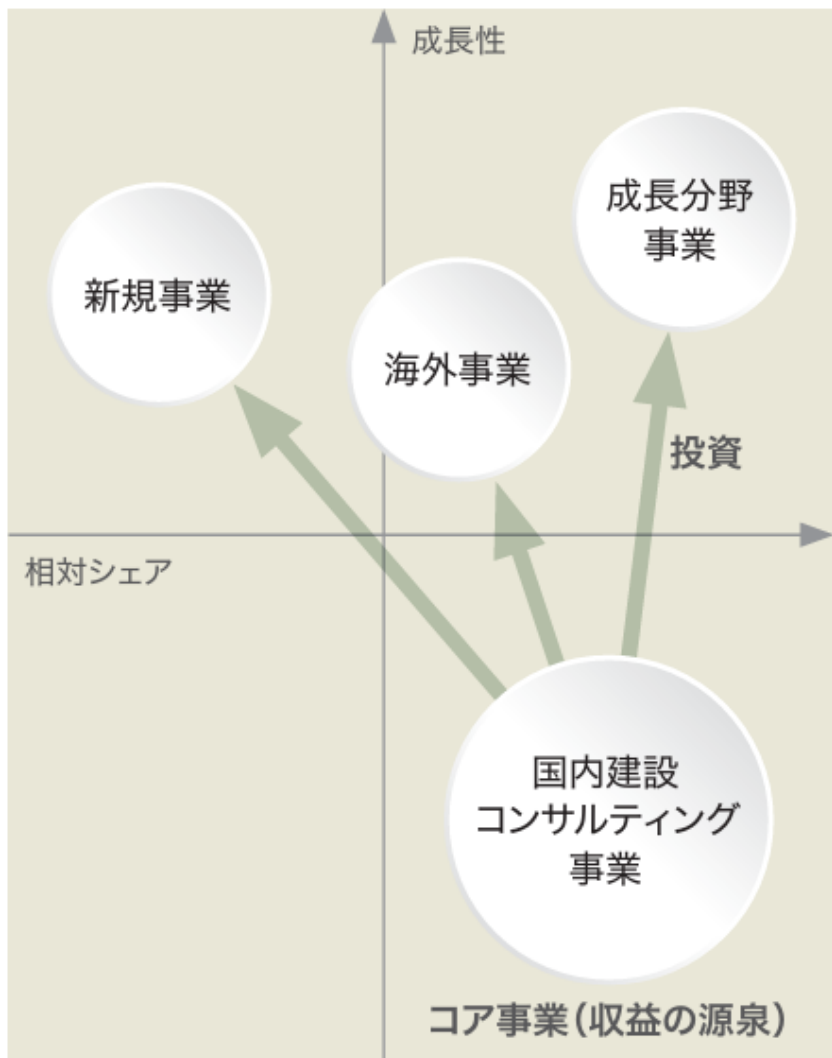


# ■ 中期経営計画2027：事業ポートフォリオ変革による成長イメージ

- 収益の源泉であるコア事業の堅実な成長
- エネルギー・情報システム・CM/PMなどの成長分野への重点投資
- 海外事業、新規事業の可能性を探索

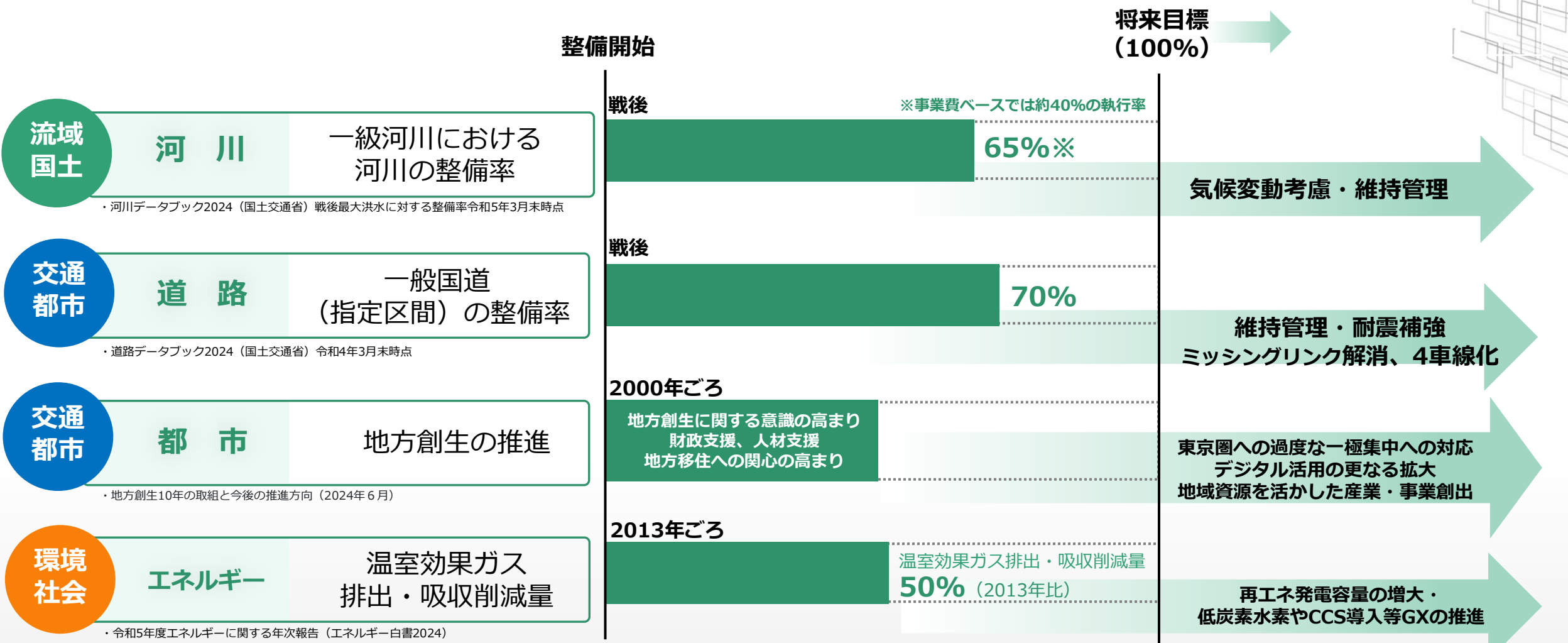


事業環境変化に対応可能なバランスの取れた事業ポートフォリオを構築



# 国内市場環境（インフラの整備状況）

- インフラの主要分野である河川・道路の整備率は約65～70%であり、今後の気候変動や維持管理を考慮すると市場は未だ大きい
- 今後、地方創生の一層の推進やカーボンニュートラルなど受注機会も大きい



河川の安全度が低い

気候変動による豪雨が発生

暫定目標 (安全率約1/30) 将来目標 (安全率約1/100 ~1/200)

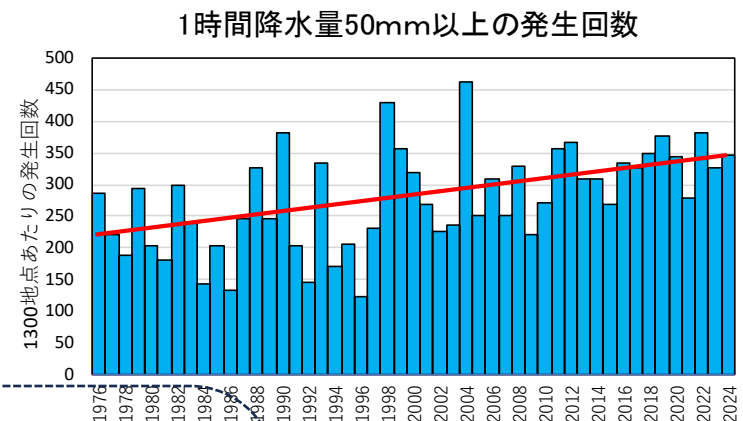
流域  
国土

河川の整備率  
(大川)

暫定目標  
71%

早急な対策  
が必要

「令和6年度 政策チェックアップ評価書」(国土交通省)令和7年8月より  
<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001906417.pdf>



気象庁HP「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」から作成

強み

技術力が高い  
プロポ・総合  
評価の売上が  
業界1位

×

河川技術者が豊富  
河川分野の売上が  
業界1位

受注拡大

# ■ 投資方針

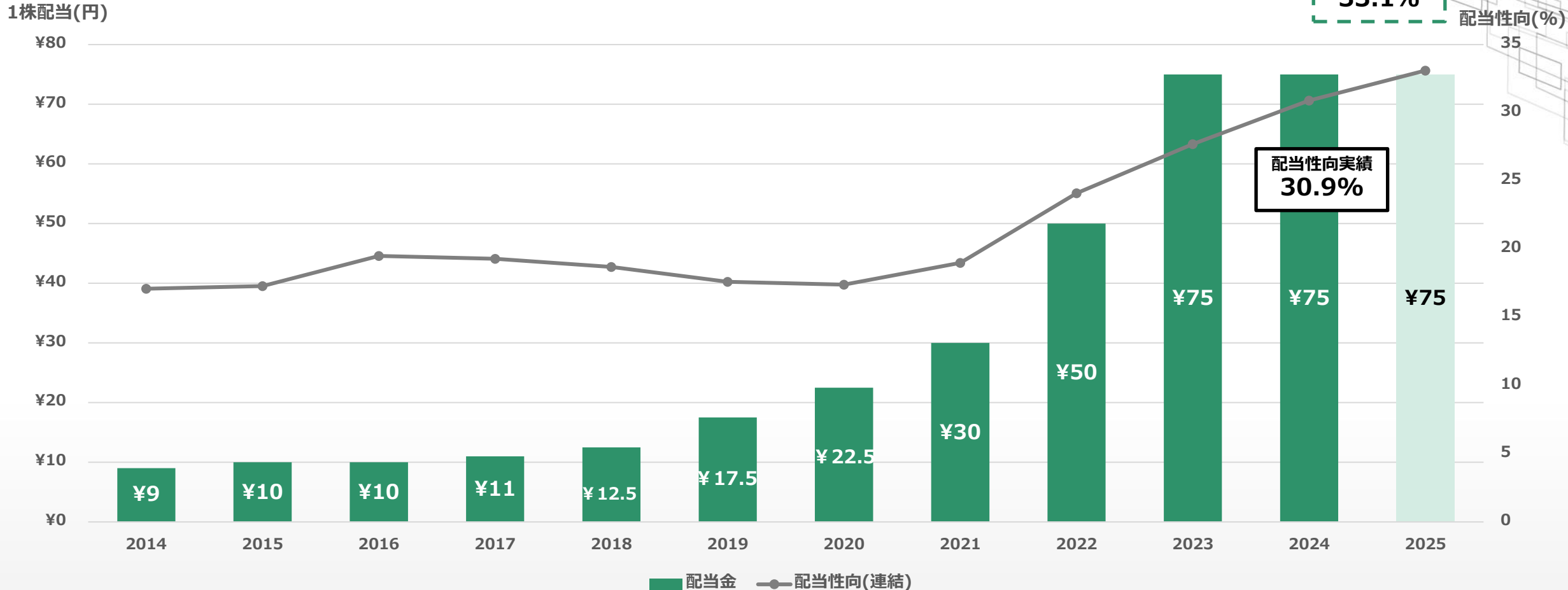
- CTIグループの成長に直結する人材投資を最優先
- 業務の生産性向上、将来的な受注拡大につながる研究開発投資、DX投資を重点的に推進



# 株主還元方針

- 連結配当性向30%以上を最低水準として株主還元を実施
- 中期経営計画2027中はDOE3%を基本方針
- 成長投資の進捗や業績財務上状況を踏まえながら、**総還元性向35～50%程度を目安**とした追加株主還元も**機動的に実施**

## 株主還元実績（2014/12月期～2025/12月期予想）



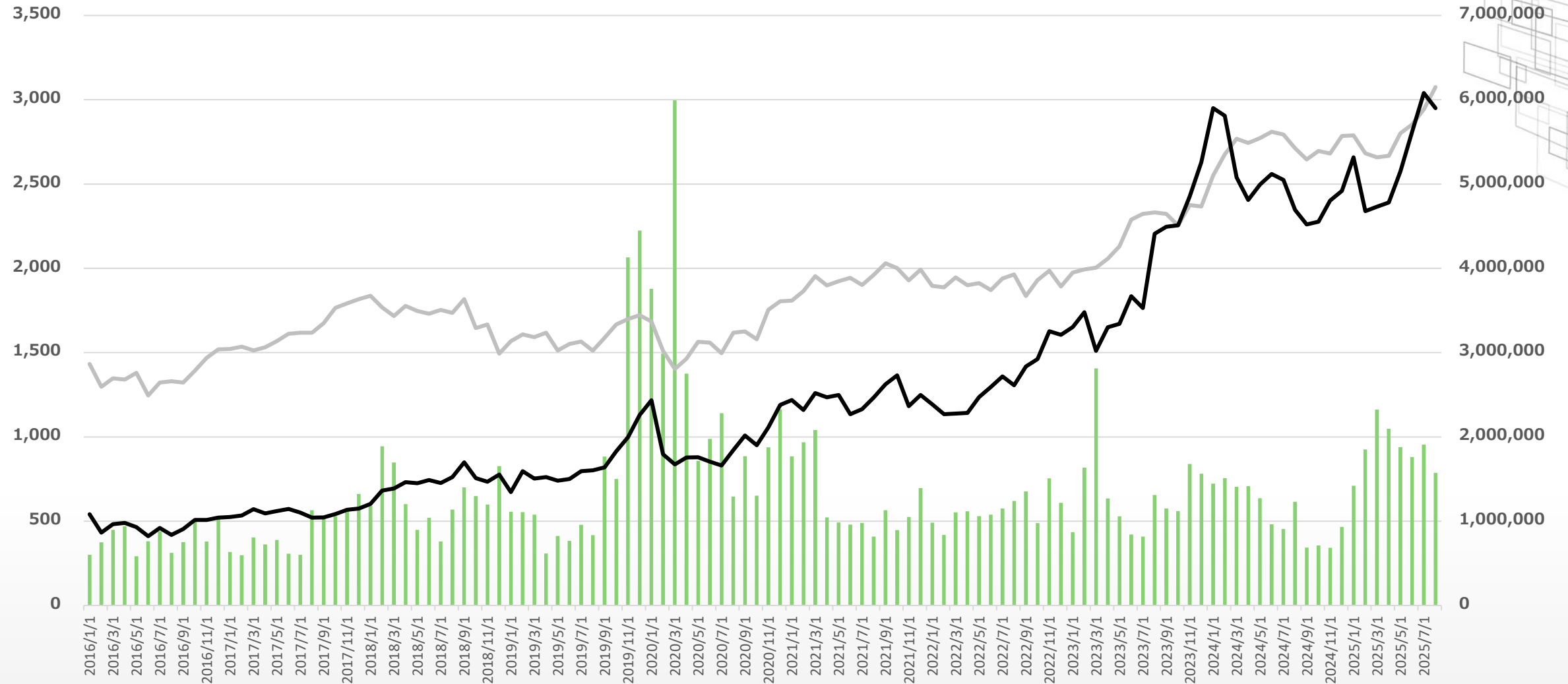
# 株価・出来高推移



● 基本的に右肩上がりの傾向

株価 (円)

出来高 (株)



ご清聴、誠にありがとうございました！



未来につづく  
安全・安心を

# アンケートにご協力ください

ご清聴、誠にありがとうございました  
ぜひ、お手元にお配りしたアンケートでご意見をお聞かせください。  
今後のI R活動の参考にさせていただきます。

アンケートにご回答いただきますと、  
オリジナル**防災用ウエットティッシュ**を差し上げます！

**5年間保存可！**

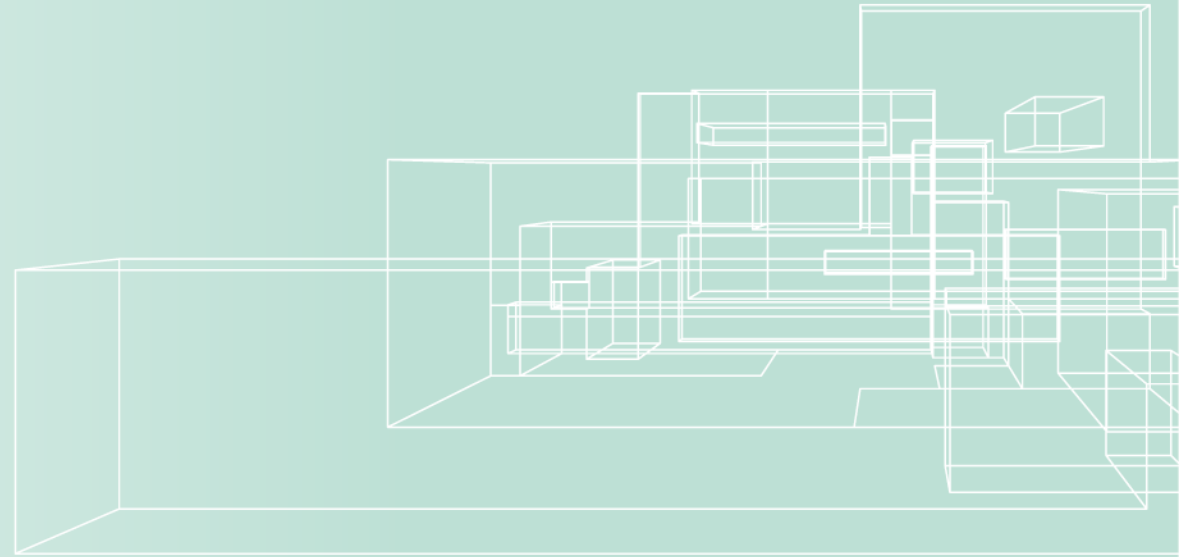


未来につづく  
安全・安心を

株式会社 建設技術研究所



# Appendix

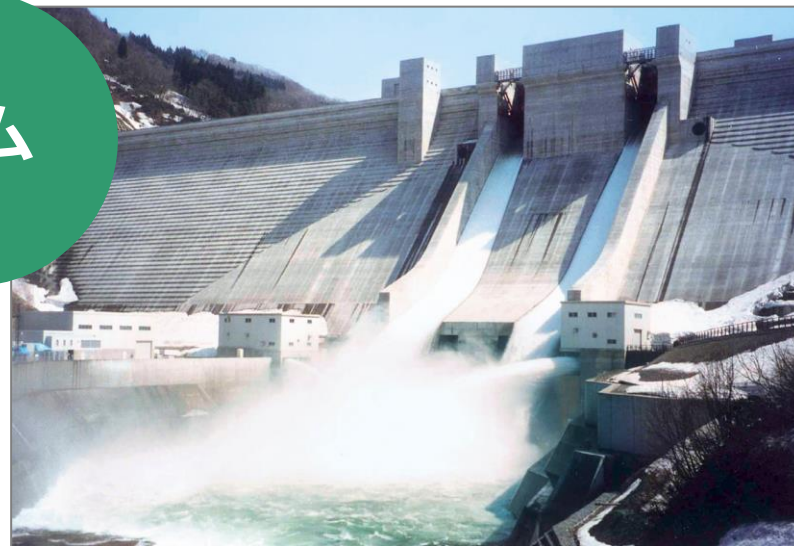


## 流域・国土事業部門 ～水と共存する豊かな国土のために～

### 河川・ 海岸



### ダム



- 洪水・濁水・津波・高潮に対する防災対策、流域水循環対策
- 河川管理施設や海岸保全施設の耐震対策
- 港湾・海洋インフラの整備

などに関する調査・解析・実験・計画・設計・維持管理などの業務

- 新設ダムの計画・設計
- 既設ダムの有効活用策
- ダム建設による環境変化への対応策
- 水力発電

などに関する調査・解析・計画・設計などの業務

## 交通・都市事業部門 ～人の暮らしや社会活動の基盤をつくる～

### 道路・交通



- 安全・快適に走行できる道路・構造物の計画・設計
  - 地域活性化や社会の生産性向上に資する交通計画
  - 自転車走行環境、道路情報システム、物流、ETC
- などに関する調査・計画・設計・システム開発などの業務

### 橋梁



- 新設橋梁設計、橋梁補修・補強設計
  - 点検・調査・診断、大規模更新・架け替え設計
  - 維持管理計画、発注者支援・施工計画
- など、橋梁の調査・計画・設計・施工計画・維持管理などの業務

## 環境・社会事業部門 ~さまざまな土木のフィールドの基盤として~

### エネルギー



### 環境



- 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー計画・事業化支援（太陽光、風力、水力、バイオマスなど）
- スマートシティ構築支援、次世代電力システムなどに関する計画・事業化の支援などの業務

- インフラ整備と環境保全のバランスを確保
- インフラ整備において環境を有効に活用
- 自然環境、生活環境への影響の把握と保全対策に関する環境調査・環境計画などの業務



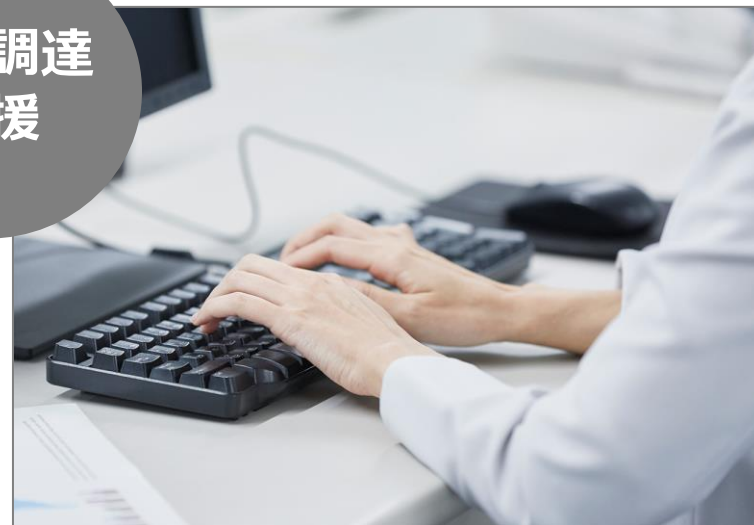
## 建設マネジメント事業部門

～建設プロジェクトを支えるコーディネーター～

CM  
施工管理



公共調達  
支援



- 公共工事の建設事業者の補助・代行者として事業全般の監理などを行う業務
- コンストラクション・マネジメント (CM)
- プロジェクト・マネジメント (PM)
- 発注者支援、監督・検査

- 入札契約や品質確保に関する制度設計 (総合評価落札方式、デザイン・ビルド (DB)、ECIなど)
- 工事積算 (資材・工事費・歩掛・諸経費等の調査・分析など)
- アイ・コンストラクション (i-Construction) などに関する調査・検討などの業務

# ■ 建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2024年実績)



河川部門に強みを発揮。

単位：百万円

当社 事業部門	流域・国土事業部門			交通・都市事業部門			
	売上高順位	河川、砂防、海岸・海洋	下水道	機械	道路	都市計画、地方計画	鋼構造および コンクリート
1	➡ CTIE 21,866	NJS 13,781	PCKK 790	PCKK 8,829	オオバ 7,965	大日本ダイヤ コンサルタント 10,631	PCKK 2,610
2	日本工営 13,229	日水コン 11,588	➡ CTIE 651	オリコン 7,917	NK都市空間 6,577	PCKK 7,101	オリコン 2,395
3	PCKK 8,281	日本水工設計 6,905	JR東日本 コンサルタンツ 572	➡ CTIE 7,508	日建設計 6,093	長大 7,003	応用地質 1,697
4	八千代エンジ	オリジナル設計	東京建設コンサル	日本工営	パスコ	オリコン	大日本ダイヤコンサル タント
5	東京建設コンサル	東京設計事務所	八千代エンジ	大日本ダイヤコンサル	PCKK	➡ CTIE 5,016	日本シビックコンサル タント
6	日本振興	三水コンサルタント		日本振興	オリコン	エイト日技	エイト日技
7	ドーコン	中日本建設コンサル		長大	日本工営	東電設計	東電設計
8	オリコン	PCKK		パスコ	国際航業	千代田 コンサルタント	➡ CTIE 1,057
9	三井共同建設コンサル	日本工営		オリコングローバル	昭和	日本工営	サンコーコンサル タント
10	いであ	13位 CTIE 1,804		福山コンサル	➡ CTIE 2,690	中央コンサルタンツ	中央復建コンサル タント

# ■建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2024年実績) CTI

## 建設マネジメント部門が昨年比5割増

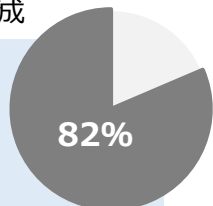
単位：百万円

当社 事業部門	環境・社会事業部門				建設マネジメント 事業部門
売上高順位	建設環境	電気・電子	廃棄物	地質	施工計画、施工設備
1	いであ 12,719	➡ CTIE 3,938	PCKK 2,549	大日本ダイヤ コンサルタント 3,047	テネットジャパン 4,759
2	建設環境研究所 5,402	日本工営 2,153	エイト日技 2,203	応用地質 2,754	➡ CTIE 3,880
3	日本工営 4,672	中電技術コンサルタント 1,640	応用地質 1,876	日本工営 2,424	大成エンジニアリング 3,193
4	PCKK	電気技術開発	八千エンジ	➡ CTIE 1,732	横浜コンサルティングセン ター
5	➡ CTIE 3,520	応用地質	➡ CTIE 1,029	基礎地盤コンサルタンツ	オリコン
6	エヌエス環境			中央開発	計画エンジニアリング
7	アジア航測			川崎地質	日本振興
8	応用地質			国土防災技術	アジア共同設計コンサルタン ト
9	オリコン			西日本技術開発	PCKK
10	長大			ドーコン	パシコン技術管理

Waterman と CTIインターナショナルの2つの子会社を軸としてグローバル展開しています

第62期  
海外セグメント  
売上高構成

## Waterman Group



### 沿革

2017年6月 当社グループ入り

### 事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

➡(土木分野)

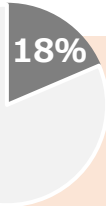
- ・建設コンサルタント
- ・技術者派遣

### 事業地域

イギリス、アイルランド、オーストラリア



第62期  
海外セグメント  
売上高構成



## 建設技研インターナショナル

### 沿革

1999年3月当社の海外事業部門が独立し、当社100%子会社として設立

### 事業概要

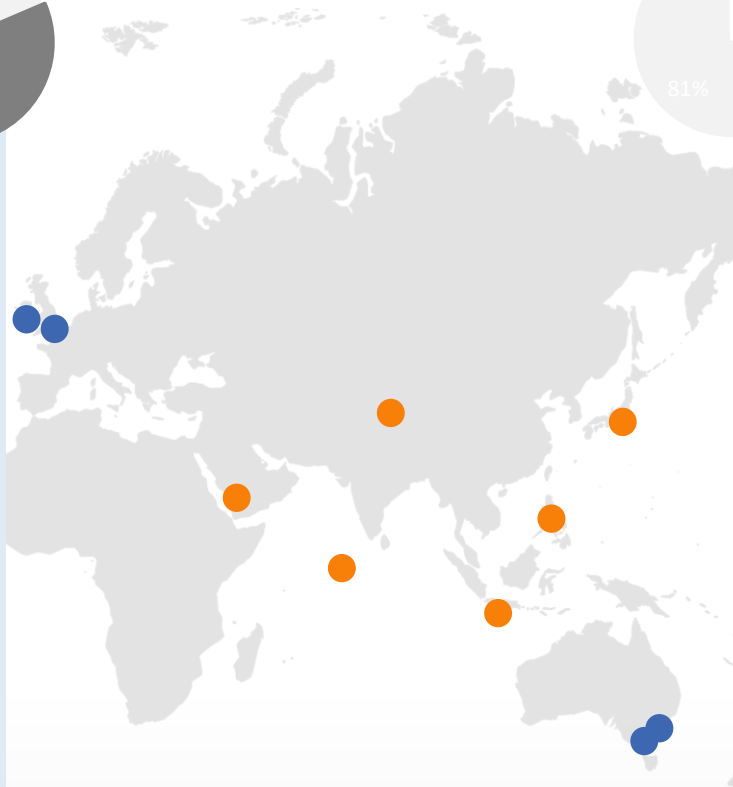
中進国・発展途上国のODAを主体とした建設コンサルタント事業

### 主な取引先

独立行政法人国際協力機構（JICA）、世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

### 事業地域

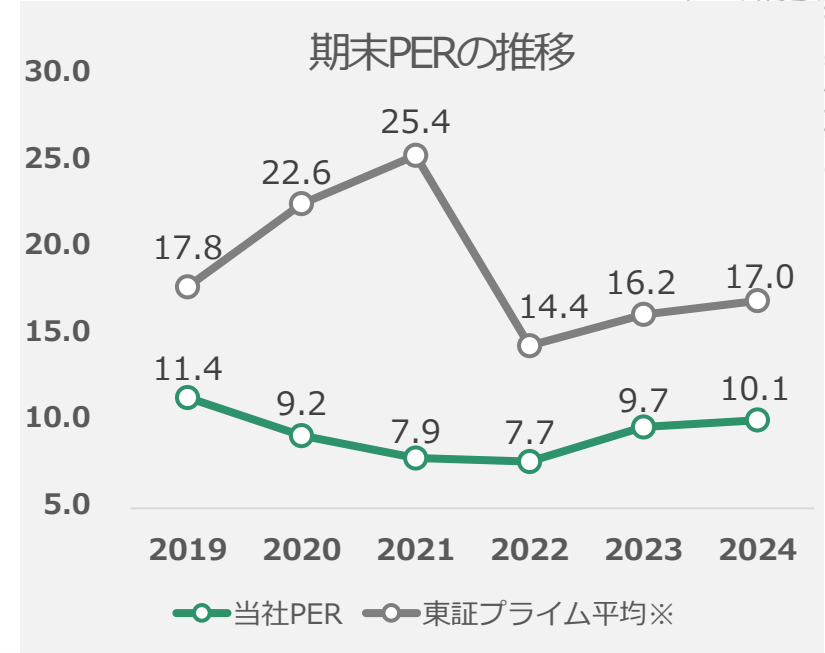
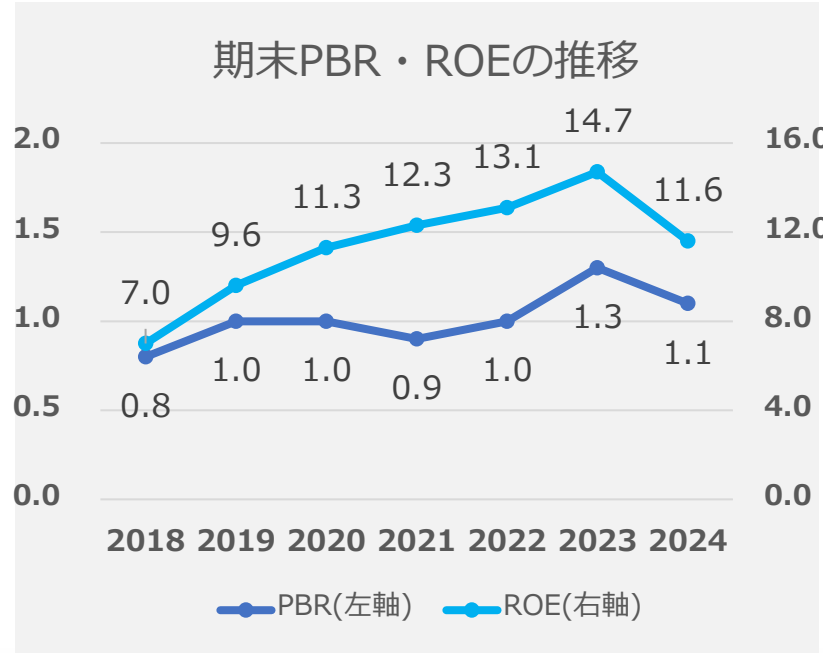
拠点は日本、フィリピン、ミャンマー  
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、南米等



## 現状・分析

現状： ROEは目標値10%超、PBRは2023年より1.3倍前後  
 → 一方で、PERは東証プライム平均より低く評価

分析：  
 中長期的な成長戦略や資本政策について、投資家・株主の皆様の理解を十分に得られていない



対応：  
 成長投資、内部留保、株主還元のバランスを取りつつ、  
 ROE・株主価値・企業価値向上を目指す

### PBR・PER向上に向けた取り組み

- 中長期の成長戦略の推進による利益成長の実現
- 成長投資と適切なバランスを取った株主還元の実現
- 株主、個人投資家・機関投資家の皆さまへのIR/SRの強化

- 以下のターゲットを対象にM&Aを実施。必要に応じて借入金も活用したM&Aを検討
- 限られた資本を有効に活用するために、投資の規模や期待するリターン等、判断基準を明確にして機動的な投資を実施

## M & A 基本方針

M&Aターゲット分野	目的・ターゲットとなる企業	事業領域
コア領域	相対的にシェアが低い技術分野を補完する ワンストップサービスを行う上で 必要となる専門コンサルタント	上下水道、都市、 電気、機械、設備
成長分野	重点分野の成長を加速する専門コンサルタント	情報システム エネルギー CM・施工管理
地域コンサルタント	当社と競合しない地方で活躍しているながら、事業継承 等で課題を抱えている中規模コンサルタント	地域コンサルタント
海外事業	オーストラリア、マレーシア等、 海外の新規拠点国を拡大する、 中堅コンサルタント	コンサルタント 建築(構造設計・設備設計)



未来につづく  
安全・安心を

株式会社 建設技術研究所